

記入例

別記様式第1号（第4条関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）周南市長

申請者 住所又は所在地 周南市岐山通1丁目1番地
氏名又は名称 ○○○○株式会社
代表者の職名及び氏名 代表取締役 ○○ ○○

未来人材奨学金返還支援補助金登録事業者申請（変更申請）書

未来人材奨学金返還支援補助金交付要綱第4条第3項又は第4項の規定により、次のとおり申請します。

申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規申請 <input type="checkbox"/> 変更申請	初めての申請は「新規申請」 登録種別の変更は「変更申請」 ※事業者名や所在地の変更は、 変更届出書(第4号様式)を提出
① 事業者名	○○○○株式会社	
② 本社所在地	〒 745-〇〇〇〇 周南市岐山通1丁目1番地	
③ 周南市に所在する事業所の名称及び所在地	本社：周南市岐山通1丁目1番地 周南東店：周南市〇〇〇△△番地 周南西店：周南市□□□△△番地 「別添事業所一覧のとおり」との記載でも構いません。	
④ 担当部署	総務課	
⑤ 電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
⑥ E-mail	〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
⑦ 資本金	〇〇〇円	
⑧ 従業員数	〇〇〇人 常時使用する従業員(労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」)の人数を記入してください。	
⑨ 業種	製造業 業種はHPに掲載します。	

		本事業の中小企業の定義(参照:QA1-3)に該当する社会福祉法人等は、「福祉・医療・教育人材支援」と「小企業人材支援」の両方で登録することもできます。		
⑩ 登録区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業人材支援 <small>※中小企業基本法第2条第1項のいずれに該当するかに☑を入れてください。</small> <input checked="" type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 福祉・医療・教育人材支援			
⑪ホームページURL	https://0000.00.jp			
⑫登録種別	<input type="checkbox"/> 登録事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 登録事業者プレミアム <small>※以下該当する要件に☑を入れてください。</small> <input checked="" type="checkbox"/> (1) 若者や女性等が働きやすい職場環境が整備された企業 <small>として、国又は山口県の認証を受けている。</small> <small>認証の種類 (やまぐち女性の活躍推進事業者、 やまぐち“とも×いく”応援企業)</small> <input type="checkbox"/> (2) 就業規則等により雇用者の年間奨学金返還額の3分の1 <small>以上を支援することを定めている。</small>			

※登録種別の変更申請をする場合は、①～⑫及び以下を記入してください。

登録事業者番号	
登録年月日	
現在の登録種別	<input type="checkbox"/> 登録事業者 <input type="checkbox"/> 登録事業者プレミアム <small>※以下該当する要件に☑を入れてください。</small> <input type="checkbox"/> (1) 若者や女性等が働きやすい職場環境が整備された企業 <small>として、国又は山口県の認証を受けている。</small> <small>認証の種類 ()</small> <input type="checkbox"/> (2) 就業規則等により雇用者の年間奨学金返還額の3分の1 <small>以上を支援することを定めている。</small>

※ ①～⑪及び⑫のうち登録事業者プレミアムの要件に変更が生じた場合は、別記様式第4号(第4条関係)を届け出してください。

※ 国または山口県の認証は、2つまで記入することができます。

(添付書類)

(1) 事業所一覧が分かる書類

- (2) 市税の滞納のないことの証明
- (3) 就業規則等の写し（事業者が雇用者の年間奨学金返還額の3分の1以上を支援する場合）
- (4) その他市長が必要と認める書類

2つともの場合
のみ申請できます。

以下、内容を確認し、を入れてください。2つともの場合のみ申請ができます。

- 当事業者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）である団体、同法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）が役員になっている団体及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体でないことを誓約します。
- 当事業者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業に該当しないことを誓約します。

※添付書類（2）は、市税の納入状況を担当職員が確認することについて承諾する場合は、省略することができます。承諾する場合は□にしてください。

- 未来人材奨学金返還支援補助金交付要綱第4条第2項の規定による申請の審査に際し、申請者の市税の納入状況を担当職員が確認することについて承諾します。

の場合、市税の滞納のないことの証明の添付を省略できます。

（登録種別の変更申請時の添付書類について）

- (1) 就業規則等の写し（事業者が雇用者の年間奨学金返還額の3分の1以上を支援する場合）
- (2) その他市長が必要と認める書類